

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 08地域振興課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	2605	事務事業コード	0834
事務事業名	地域の活力再生事業				開始年度	平成26	終了年度	未定
種類	ソフト事業（任意）	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱（平成21年総務省） 過疎地域等における集落対策の推進要綱（平成25年総務省）		例規等	佐渡市地域おこし協力隊設置要綱 佐渡市地域活動支援員設置要綱 佐渡市官民協働推進会議開催要綱		
将来ビジョン	4. 安全・安心な地域づくり（3）過疎化に対応した地域づくり						H26:重点●政策○	-
H27施政方針	1. 人口減少対策（3）特色ある地域づくり ① 自主的組織化の推進						H27:重点●政策○	●
H28施政方針	4. 持続可能な地域づくりと安心・安全の確保（1）地域づくりのための支援体制の強化						H28:重点●政策○	○
事業概要	人口減少に伴う少子・高齢化が進む地域の課題を解決するため、都市等との交流を推進し、地域おこし協力隊等と連携しながら、地域コミュニティや集落行事等の維持・活性化を図り、地域の賑わいを創出する。 ①地域おこし協力隊 地域の活力の維持、強化を図るため、都市地域等から人材を誘致・定着させ、地域おこし協力隊員として島内各地で様々な地域活性化に向けた活動を行う。 ②地域活動支援事業 過疎・高齢化が進む地域に地域活動支援員を配置し、行政と住民のつなぎ役として、地域活動の支援を行い、持続可能なコミュニティの形成を推進する。 ③地域振興推進会議 地域コミュニティ等の維持や活性化など、地域課題の解決策の推進に当たり、広く意見等を求めるため、地域振興推進会議を開催する。							
対象	少子・高齢化が進む集落等							
意図 （対象をどのようにしたいか）	各地域の課題解決を図り、地域の賑わいを創出する。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
過疎化に対応した地域づくり	元気な地域づくり活動支援件数	-	50件/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度 実績値	27年度(評価年度)		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	地域おこし協力隊定着率	%	-	-	67	80	80	80
算式	退任後の定住人数/退任人数							
	地域おこし協力隊員延べ人数	人	16	19	19	25	30	40
算式	-							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	地域おこし協力隊事業			38,116	50,032		58,091	予算	維持	○
	指標	隊員人数	人	16	19	19	20	事業	維持	
2	地域活動支援員事業			3,281	3,525		5,400	予算	減額	○
	指標	支援員(個人)委託人数	人	7	12	7	12	事業	維持	
3	地域振興推進会議事業			267	351		387	予算	減額	
	指標	会議開催回数	回	4	3	3	5	事業	維持	
事業費の合計(千円)				41,664	53,908		63,878			
財源内訳				国庫支出金	0		0			
				県支出金	0		0			
				地方債	0		0			
				その他	0		0			
				一般財源	41,664		53,908	63,878		

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	地域おこし協力隊事業	B	A	C	新たな隊員の募集を行ったが全て配置できなかった。これまでの実績を踏まえ、隊員のミッションや配置等について見直しを行う。また、隊員の定住・定着率を高めるための方策を検討する。	
2	地域活動支援員事業	B	B	C	支援員の配置等について検証し、地域おこし協力隊等と連携しながら、行政と住民のつなぎ役として機能する体制を整える。	
3	地域振興推進会議事業	B	B	C	地域振興施策を推進するに当たり、より効果的な手法を検討し、広く意見等を求める場として継続する。	
Action		◆今後の事務事業の方向性◆				
評価(担当課長)		事業の方向性		維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		本事業内の連携を強化し、より効率・効果的な体制を整える。 地域おこし協力隊や地域活動支援員(集落支援員制度)にかかる経費は、現在、特別交付税で措置されているが、今後のあり方について他地域の動向等を研究する。				